

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-001	事務事業名	IR活動事業	所管局	財政局	所管課	資金課	分類	C 内部管理事業
1	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
	2025	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—		
	の施策	取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—		
	との関連									
事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
1 IRとは「投資家向け広報活動」のことで、企業が社債を発行するにあたり、市場において正当な評価を得るための広報活動のことである。本市では、政令市に移行した平成18年度から資金調達手段の一つとして市場公募地方債を発行しているが、発行に際し条件交渉を有利に進めるとともに、市債の安定的な消化を図るため、IR活動を実施している。				事業費(a)		2,090	1,680	3,048	・堺市債の債務支払能力等を適正に評価してもらうため格付を取得。 ・金融機関等投資家に対し、リモート形式を中心に効率的にIR活動を行い、市場環境が厳しい中、市場公募地方債にて必要額を資金調達することができた。	
				うち一般財源		2,090	1,680	3,048		
				主な内訳	個別格付手数料	1,925	1,375	2,500		
					旅費	165	305	398		
					消耗品費	0	0	150		
					システム関連備品購入費	0	0	0		
				人件費(b)		8,200	8,100	8,100		
				年間経費(c)=(a)+(b)		10,290	9,780	11,148		
No.	事業番号	006-004	事務事業名	車両管理事務	所管局	財政局	所管課	財産活用課	分類	C 内部管理事業
2	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
	2025	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—		
	の施策	取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—		
	との関連									
事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
2 ・庁用自動車の車検保守整備・修繕・保険加入、事故対応等				事業費(a)		33,050	44,205	63,084	平成31年から令和5年度までに共用車11台の削減に取り組んだ。令和6年度に新たな車両管理システムを導入し、更なる車両の削減を行う予定。令和6年度に大幅に増加するその他費用の多くが、車両管理システム導入費用である。	
				うち一般財源		33,050	44,205	63,084		
				主な内訳	物品等修繕料	1,088	857	1,499		
					自動車損害保険料	13,988	13,803	14,280		
					自動車購入費	3,773	15,083	15,200		
					自動車重量税	3,516	3,155	3,222		
				その他		10,685	11,307	28,883		
				人件費(b)		17,900	17,900	17,800		
年間経費(c)=(a)+(b)		50,950	62,105	80,884						

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-005	事務事業名	財産管理事務	所管局	財政局	所管課	財産活用課	分類	C 内部管理事業
3	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s	ゴール	—	
		施策	—				未来都市 計画の	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				施策との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
					R4決算	R5決算	R6予算			
	・市有建物等に対する火災保険の加入や請求事務 ・公有財産売却等に伴って実施した不動産鑑定への報酬支払い ・公有財産管理システムの運用保守 ・所管財産の除草等実施			事業費(a)		37,270	36,615	43,155	主な支出となっている市有建物の火災保険料について、当該市有建物等の保険契約は、地方自治法に基づき設立された公益社団法人全国市有物件共済会と締結しており、民間の保険会社と契約を結ぶ場合に比べ、低廉な保険料で保障を受けることができています。	
				うち一般財源		37,270	36,615	43,155		
				主 な 内 訳	火災保険料	29,933	30,012	32,333		
					手数料	4,094	2,284	6,466		
					公有財産管理 システム保守業務	1,650	1,650	1,760		
市有地除草清掃業務					853	851	1,000			
その他				740	1,818	1,596				
人件費(b)		123,900	138,850	138,650						
年間経費(c)=(a)+(b)		161,170	175,465	181,805						

No.	事業番号	006-006	事務事業名	公用車立体駐車場管理事業	所管局	財政局	所管課	財産活用課	分類	C 内部管理事業
4	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s	ゴール	—	
		施策	—				未来都市 計画の	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				施策との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
					R4決算	R5決算	R6予算			
	・公用車立体駐車場の維持管理（警備業務、清掃業務、修繕等）			事業費(a)		5,864	6,739	10,522	公用車立体駐車場は、平成28年に整備し、省エネ設備を導入している。支出の主な内訳は、警備業務や設備の保守点検を主とした施設管理業務であるが、長期継続契約により金額が固定されているものが多数である。また、令和6年度整備工事費の増加はEV用コンセントを16基増設するためのものである。	
				うち一般財源		5,864	6,739	10,522		
				主 な 内 訳	警備業務	3,348	3,348	3,348		
					電気使用料	1,002	1,044	1,512		
					整備工事費	0	620	3,000		
施設清掃業務					416	499	499			
その他				1,098	1,228	2,163				
人件費(b)		4,100	4,050	4,050						
年間経費(c)=(a)+(b)		9,964	10,789	14,572						

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-007	事務事業名	電子調達・電子登録システム等運用事業	所管局	財政局	所管課	契約課	分類	C 内部管理事業
5	基本計画	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
	2025	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—		
	との関連	取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	システムの運用保守、検証及び改修 非常時の速やかな対応				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	従来までの紙入札に係る事務手続と比較した場合、電子調達・電子登録システム等を活用した電子入札を実施することにより、効果的かつ効率的な入札契約事務の執行に寄与している。
					うち一般財源		26,266	25,902	25,009	
					主 な 内 訳	通信運搬費	78	78	78	
						電子入札コアシステム サポートサービス業務	2,723	2,723	2,723	
						その他使用料及び賃借料	3,474	3,378	3,314	
						その他使用料及び賃借料 (IT経費)	24,501	24,502	24,502	
						その他 (旅費、消耗品費など)	130	162	507	
						人件費(b)	8,200	8,100	8,100	
					年間経費(c) = (a)+(b)		39,106	38,943	39,224	
No.	事業番号	006-008	事務事業名	工事請負契約事務	所管局	財政局	所管課	契約課	分類	C 内部管理事業
6	基本計画	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
	2025	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—		
	との関連	取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	公共事業の契約にあたる法令に基づいた事務執行 社会情勢の変化に応じた必要な制度改善の実施				事業費(a)		3,731	4,051	4,912	建設工事及び工事関連業務に係る入札契約事務を全庁的に 集約して実施することにより、効率的かつ適正な事務執行に寄与 している。
					うち一般財源		3,690	4,010	4,807	
					主 な 内 訳	入札監視等委員会 委員報酬	82	82	204	
						通信運搬費	33	23	131	
						使用料及び賃借料	72	72	80	
						研修会等参加負担金	64	68	273	
						その他 (旅費、消耗品費など)	3,480	3,806	4,224	
						人件費(b)	113,656	110,292	113,398	
					年間経費(c) = (a)+(b)		117,387	114,343	118,310	

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-009	事務事業名	物品調達・委託関係事務	所管局	財政局	所管課	調達課	分類	C 内部管理事業
7	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s	ゴール	ゴール(12)つくる責任 つかう責任	
		施策	—				未来都市 計画の	ターゲット	12.7	
		取組の方向性	—				施策との関連	主な取組	グリーン調達の推進	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	物品調達・業務委託の入札等契約事務について、堺市調達方針に基づき、 ①事務の透明化の推進 ②適正な契約事務の徹底 ③地域の持続的発展の支援 ④適正な労働環境の維持 ⑤環境に配慮した調達の徹底 などに取り組む。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	電子入札及び電子契約の実施等により入札契約事務の効率化、 透明化及びペーパーレス化に資する取組を行っている。今後も引き 続き、入札契約事務の更なる電子化等の推進及び浸透に取り組 む。	
				うち一般財源		41,828	42,311	43,498		
				主 な 内 訳	物品調達・ 委託契約事務	721	731	1,134		
					公用車燃料費	41,107	41,580	42,364		
人件費(b)				107,850	106,600	106,550				
年間経費(c)=(a)+(b)		149,678	148,911	150,048						
No.	事業番号	006-013	事務事業名	電子自治体推進事業	所管局	財政局	所管課	税制課	分類	B 法定義務等事業
8	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～				SDG s	ゴール	—	
		施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上				未来都市 計画の	ターゲット	—	
		取組の方向性	①行政のデジタル化の推進				施策との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・地方税ポータルシステム（eLTAX）の利用 ・地方税ポータルシステム（eLTAX）を運営する地方税共同機構負担 金の支出			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	地方税ポータルシステム（eLTAX）は、地方税共同機構が運用 しており、地方税共同機構の運営費用は地方税法に基づき地方 団体が負担することとなっている。 地方税ポータルシステム（eLTAX）では、地方税に関する様々 な手続きを電子的に行うことができ、利用者の利便性向上及び事 務効率化に資するものである。	
				うち一般財源		31,238	41,350	67,755		
				主 な 内 訳	使用料	8,726	41,350	67,755		
					地方税共同機構 負担金	1,294	1,294	1,690		
						29,944	40,056	66,065		
人件費(b)				2,460	2,430	2,430				
年間経費(c)=(a)+(b)		33,698	43,780	70,185						

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-014	事務事業名	税務職員人材育成事業	所管局	財政局	所管課	税制課	分類	C 内部管理事業	
9	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s	ゴール	—		
		施策	—				未来都市 計画の	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				施策との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
					R4決算	R5決算	R6予算				
	・税務職員の外部派遣研修参加			事業費(a)		303	201	211	公正・公平な税務行政を遂行する上で、税務職員の専門的知識の早期修得等は必要不可欠である。 度重なる税制改正や納税者意識の高まりにより、税務行政はこれまで以上に明確な説明責任や高度な専門性が求められており、外部派遣研修に参加し、体系的な知識の習得や全国における困難事例の情報収集を行うことは、人材育成の観点から非常に重要である。		
				うち一般財源		303	201	211			
				主 な 内 訳	研修旅費	145	116	76			
					研修負担金	158	85	135			
人件費(b)				8,200	8,100	8,100					
年間経費(c)=(a)+(b)		8,503	8,301	8,311							

No.	事業番号	006-015	事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事務	所管局	財政局	所管課	税制課	分類	B 法定義務等事業	
10	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s	ゴール	—		
		施策	—				未来都市 計画の	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				施策との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
					R4決算	R5決算	R6予算				
	・固定資産の価格（評価額）に不服がある納税者からの審査申出の受理 ・堺市固定資産評価審査委員会による審査決定			事業費(a)		420	197	634	固定資産評価審査委員会は、地方自治法第180条の5第3項において、市町村の必置機関とされており、地方税法第423条第2項で、委員の定数は3人以上とし、市町村の条例で定めると規定されている。本市では、堺市市税条例第50条において、委員の定数を3人と定めており、必要最小限の委員数で実施している。 また、会議についても、申出案件の内容、件数、時期等を勘案し、可能な限り開催日数を縮減するなど、効率的な運営を図っている。		
				うち一般財源		420	197	634			
				主 な 内 訳	委員報酬	390	180	585			
					旅費	7	0	8			
					消耗品費	9	12	24			
通信運搬費					10	4	15				
研修会等参加負担金				4	1	2					
人件費(b)		10,980	10,980	10,980							
年間経費(c)=(a)+(b)		11,400	11,177	11,614							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-017	事務事業名	固定資産税賦課事務	所管局	財政局	所管課	税務運営課・固定資産税課	分類	B 法定義務等事業
11	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
				R4決算	R5決算	R6予算				
	不動産登記済通知や所有者からの届出のほか、実地調査・空中写真・建築確認・税務署などのあらゆる情報（資料）を活用し、課税客体の把握を行い、地方税法・堺市市税条例及び総務大臣が示す「評価基準」に従い、固定資産の評価・税額を算出し賦課を行う。 【委託料内訳（R5決算）】 ①【固定資産税電算事後処理業務】16,366千円 固定資産税（土地・家屋）帳票への印刷業務 ②【土地評価システム業務】52,272千円 固定資産（土地）の評価替え業務（地番参考図作成等業務、路線価算定業務） ③【家屋評価計算システム保守業務（評価替え作業含む）】2,783千円 固定資産（家屋）の評価額等を計算するシステムの保守業務 ④【家屋図修正及び空中写真撮影業務】26,400千円 ⑤【固定資産税償却資産電算事後処理業務】3,509千円 固定資産税（償却資産）帳票への印刷業務 ⑥【固定資産税償却資産パンチ業務】577千円 課税資料等の文字データ化（パンチ処理）業務 ⑦【廃棄帳票回収及び溶解処理業務】【不用事務用品等収集・運搬及び処分業務】454千円			事業費(a)		246,741	148,908	153,960	適正・公平な課税業務を遂行するために必要とする事務経費である。	
				うち一般財源		246,741	148,907	153,957		
				主 な 内 訳	委託料	94,966	102,361	106,892		
					役務費 （鑑定手数料含む）	148,571	43,232	43,675		
					需要費	1,827	1,850	2,016		
					その他	1,377	1,465	1,377		
				人件費(b)		636,000	629,550	637,700		
年間経費(c)=(a)+(b)				882,741	778,458	791,660				
No.	事業番号	006-018	事務事業名	市税徴収事務	所管局	財政局	所管課	納税課	分類	B 法定義務等事業
12	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
				R4決算	R5決算	R6予算				
	市税収入及び市税負担の公平性を確保するため、また、滞納の累積を未然に防止し、早期に市税債権を確保するために、以下の取組を実施している。 ①納期内納税の奨励 ②督促状・催告書の発送や、電話等による納付案内業務の実施 ③①②によっても納付がない滞納者に対しては、財産調査の上、差押など滞納処分の実施			事業費(a)		95,096	92,968	102,967	納付が困難な方へは納税の猶予を適正に実施して対象者の収納を管理する一方、影響を受けないものについては、民間と連携した納付勧奨や財産調査を行うとともに早期に滞納処分を実施するなど、個々の実情に即した適切な措置を講じたことにより、市税全体の徴収率は前年度に引き続き、過去最高値を更新した。	
				うち一般財源		53,580	92,951	61,154		
				主 な 内 訳	通信運搬費	16,607	16,820	17,650		
					人材派遣委託料 （総務サービス課）	13,289	13,355	16,573		
					各業務委託料 （市税納付案内等）	57,234	57,281	58,231		
					大阪府域地方税 徴収機構負担金	553	600	629		
					その他	7,413	4,912	9,884		
				人件費(b)		476,992	459,000	468,000		
年間経費(c)=(a)+(b)				572,088	551,968	570,967				

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-019	事務事業名	収税事務処理センターの活用	所管局	財政局	所管課	税務運営課	分類	C 内部管理事業
13	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	滞納者の預貯金等を調査する財産調査補助業務と収納管理業務を集約し、業務委託により実施。 ＜財産調査補助業務＞ ・金融機関・生命保険会社等への照会文書の作成、回答文書の整理、結果一覧表の作成 ＜収納管理業務＞ ・口座振替業務（依頼書受理、金融機関への口座振替承認申請、電話等による不備内容確認、税システムオンライン端末登録等） ・還付業務（還付通知書及び口座振替依頼書の発送、電話等による不備内容確認、パンチ発送準備等） ・その他（督促状の封入封緘、入金消込確認業務等）			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	収納・滞納に関する事務を一元化することで、滞納処分の強化と迅速化を図ることができる。財産が判明したものは、差押等の滞納処分を執行するため、税収の確保のために必要な事業経費である。	
				うち一般財源		30,730	31,126	30,494		
				主 な 内 訳	財産調査業務委託料	27,522	27,522	28,157		
					通信運搬費	2,811	3,136	2,136		
					手数料	197	198	191		
					印刷製本費	189	250	0		
					消耗品費	11	20	10		
				人件費(b)		2,640	2,660	2,620		
				年間経費(c)=(a)+(b)		33,370	33,786	33,114		
No.	事業番号	006-022	事務事業名	個人市民税運営事務	所管局	財政局	所管課	税務運営課	分類	B 法定義務等事業
14	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	税システムにおけるデータの取込みや処理等の作業を適切・着実に実施し、市税事務所市民税課が行う個人市・府民税の適切・円滑な課税において、税システム運用面を担う。 また、市民税課で行った課税の調定額の計上・見込みを行う。 【委託料内訳】 ①【個人市民税電子ファイリングシステム保守業務】 1,540千円 課税資料をイメージデータとして管理するシステムの保守業務 ②【個人市民税パンチ業務】 15,074千円 課税資料の文字データ化(パンチ処理)及びイメージ画像化(スキャナ処理)業務 ③【個人市民税（特別徴収等）電算事後処理業務】 34,152千円 特別徴収関係帳票へのデータ印字及び封入・封緘業務 ④【個人市民税（普通徴収等）電算事後処理業務】 16,755千円 普通徴収関係帳票へのデータ印字及び封入・封緘業務 ⑤【個人市民税国税連携データ出力業務】 7,623千円 確定申告書データと更正連絡票(チェックリスト)データの突合及び指定用紙へのデータ印字業務			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	適正・公平な課税業務を遂行するために必要とする事務経費である。	
				うち一般財源		78,348	75,900	97,142		
				主 な 内 訳	委託料	39,887	37,439	58,681		
					旅費	77,571	75,144	96,432		
					需用費	10	6	60		
					その他	766	748	630		
						1	2	20		
				人件費(b)		43,500	43,100	43,000		
				年間経費(c)=(a)+(b)		121,848	119,000	140,142		

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-023	事務事業名	市税収納事務	所管局	財政局	所管課	税務運営課	分類	B 法定義務等事業
15	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
	2025	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—		
	の施策	との関連	—			施策との関連	主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	・コンビニエンスストア (CVS) 収納、ペイジー (Pay-easy) 収納、モバイル決済を通じた収納に係る業務。 ・共通納税システム (eLTAX) を通じた収納に係る業務。 ・口座振替による収納に係る業務。 ・紙の領収済通知書等の収納に係るデータ化を行うパンチ業務。 ・累積滞納を未然に防止し、市税収入の安定的な確保を図るための、督促状・催告書や、分納に係る業務。 ・市税の過納や誤納等の還付金に係る業務。				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	市税収入の安定的な確保を図る市税収納業務を遂行するために必要となる事業経費である。
					うち一般財源		45,214	43,940	55,228	
					主 な 内 訳	M P N・C V S 収納代行業務	30,951	29,052	37,519	
						通信運搬費	20,656	20,314	20,538	
						市税等収納帳票 作成委託料	16,960	17,993	19,330	
						手数料	10,936	10,590	11,225	
						その他	4,309	4,611	5,327	
					人件費(b)		112,560	103,340	117,080	
					年間経費(c) = (a)+(b)		196,372	185,900	211,019	
No.	事業番号	006-024	事務事業名	三国ヶ丘庁舎管理事業	所管局	財政局	所管課	法人諸税課	分類	C 内部管理事業
16	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
	2025	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—		
	の施策	との関連	—			施策との関連	主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	・警備、清掃、設備運転監視等の施設管理業務 ・設備機器の保守点検等の庁舎管理業務				事業費(a)		35,357	35,404	35,242	適切な職場環境の維持管理を行うとともに、来庁者に安全で快適な環境を提供した。
					うち一般財源		34,299	34,573	34,392	
					主 な 内 訳	電気使用料	8,325	6,769	5,508	
						ガス使用料	4,156	3,008	3,160	
						通信運搬費	4,143	4,115	4,452	
						庁舎維持管理委託料	16,454	17,351	17,938	
						その他	2,279	4,161	4,184	
					人件費(b)		27,100	26,900	26,800	
					年間経費(c) = (a)+(b)		62,457	62,304	62,042	

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-025	事務事業名	軽自動車税等賦課事務	所管局	財政局	所管課	法人諸税課	分類	B 法定義務等事業
17	基本計画	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
	2025	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—		
	との関連	取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	・法人市民税の課税業務 ・事業所税の課税業務 ・軽自動車税の課税業務 ・市たばこ税の課税業務 ・入湯税の課税業務				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	コロナ禍の影響により申告期限が延長されるなど、通常時にはない作業が増える中、課税事務の見直しなどの業務改善に取り組み、事業の効率性を高め、歳入の核となる市税収入の確保に向けた、適正・公平な賦課を行った。
					うち一般財源		37,464	40,504	37,693	
					主 な 内 訳	通信運搬費	12,790	12,809	12,500	
						電算事務等委託料	10,780	11,667	12,721	
						その他使用料及び賃借料	1,589	1,626	1,565	
						大阪府軽自動車税協議会負担金	7,942	7,662	7,981	
						その他	4,387	6,768	2,953	
					人件費(b)		118,800	124,200	117,700	
					年間経費(c) = (a)+(b)		156,288	164,732	155,420	
No.	事業番号	006-026	事務事業名	個人市民税賦課事務	所管局	財政局	所管課	市民税課	分類	B 法定義務等事業
18	基本計画	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
	2025	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—		
	との関連	取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	・個人住民税の適正公平な課税 ・課税捕捉の充実 ・個人住民税課税事務における業務改善 ・個人住民税の特別徴収の促進				事業費(a)		82,155	79,105	85,887	限られた時間で適正・公平な課税を行うために、所得調査や扶養調査などを強化し、市税収入の増加を図った。 また、当初賦課事務や平常事務を見直し、業務改善に取り組み、コストの削減を図りながら事業を効果的・効率的に行った。
					うち一般財源		43,694	2,160	47,408	
					主 な 内 訳	通信運搬費	44,669	44,394	46,060	
						委託料 (情報システム関係委託料を含む)	30,181	27,826	31,525	
						堺地区税務協議会負担金	2,496	2,069	2,911	
						使用料及び賃借料 (IT 経費含む)	2,529	2,322	2,275	
						その他	2,280	2,494	3,116	
					人件費(b)		389,200	368,229	382,700	
					年間経費(c) = (a)+(b)		471,355	447,334	468,587	

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-027	事務事業名	市税の窓口運営管理事業	所管局	財政局	所管課	税務サービス課	分類	C 内部管理事業
19	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s	ゴール	—	
		施策	—				未来都市 計画の	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				施策との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量（単位：千円）					費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
			R4決算	R5決算	R6予算					
	・市税に関する相談業務 ・市税に関する各種申請等の受付業務 ・市税に関する各種証明書の発行業務等			事業費(a)		52,746	43,293	54,622	・人材派遣等を活用し、各区最小限の人員で窓口業務を行っている。 ・令和5年度より各区2名の人材派遣職員のうち1名（3区合計3名）を会計年度非常勤職員に置き換え委託料の削減を行った。 ・物品故障時は、他課からの管理換えや修繕対応などにより、新規購入と比較し少ない費用で事業に必要な物品を整備している。	
				うち一般財源		52,746	43,293	54,622		
				主 な 内 訳	人材派遣委託料 （総務サービス課）	52,083	42,453	53,861		
					消耗品費（枠）	482	548	621		
					消耗品費【コロナ対応】	112	108	0		
					普通旅費（枠）	64	44	77		
					その他	5	140	63		
				人件費(b)		193,100	203,700	209,800		
	年間経費(c)=(a)+(b)		245,846	246,993	264,422					